

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	学力向上事業		一般会計	学力向上G	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実					
3	目的及び概要	6カ年の学力向上施策の成果と課題を踏まえた第3次学力・体力向上3カ年計画（茨木っ子ジャンプアッププラン28）に基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校専門支援員配置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業		200107学校教育推進課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.10	1.20	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	0.20			
	決算額	人件費(A)	12,642	14,495	8,140	千円		
		歳出(B)	61,767	62,966	62,375			
		歳入(C)	0	3,980	3,902			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	74,409	77,461	70,515			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	74,409	73,481	66,613			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会・連絡会の開催	回	10	8	8	8	6
		専門支援員の配置人数	人	80	80	80	80	80
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木っ子ジャンプアッププラン28が2年目を迎え、担当者会議の開催や学校訪問による校内研修支援などが定着し、方針の徹底と教職員や支援員の資質向上を図ることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	授業力向上事業		一般会計	学力向上G	H22		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実					
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.53	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20			
		人件費(A)		3,756	3,570	3,819	千円	
		歳出(B)		2,747	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,503	3,570	3,819		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,503	3,570	3,819		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		学びのシンポジウム分科会等研修会実施回数	回	4	5	5	5	5
		校内研支援回数	回	173	150	176	138	161
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各校の実態に応じた校内研修支援に関して、全指導主事で方針の確認作業や総括を実施し、より効果的に校内研修を支援できるように努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	保幼小中連携事業		一般会計	学力向上G			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実					
3	目的及び概要	本市独自に作成した「保幼小連携ベースカリキュラム」の実践と検証により、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続をめざす。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.47	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.90	
		決算額	人件費 (A)		0	0	11,282	千円
			歳出 (B)		0	14,347	14,312	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	14,347	25,594	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	14,347	25,594	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		中学校ブロック連携支援教員配置校数	校	-	14	14	14	
		就学に向けた取り組みに関する幼稚園訪問回数	回	-	12	12	12	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中学校区ごとに「つきたい力」を明確にするとともに、「いつまでに何をするのか」という具体的な目標を立てられるよう担当者会や研修会での指導に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	支援教育事業		一般会計	人権・支援 G	S54		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実					
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員配置要綱、茨木市小・中学校支援教育サポーター配置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 200413中学校支援学級運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.45	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,764	8,330	9,353	千円	
		歳出(B)		207,801	218,563	220,873		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	30,432	34,497		43,856
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		216,565	226,893	230,226		
		市負担分(A)+(B)-(C)		186,133	192,396	186,370		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		通常学級在籍の「個別の指導計画」を作成する児童生徒数	人	595	766	871	780	880
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・支援学級在籍児童・生徒や通常学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒に対して、介助員・支援教育サポーターの配置により適切な指導・支援の充実に努めた。 ・インクルーシブ教育システムの構築に向け、授業のユニバーサルデザインなど基礎的環境整備と合理的配慮の提供に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	【小学校】8h介助員60人、5h介助員20人、正看護師4人、准看護師1人、 【中学校】8h介助員22人、正看護師3人 (H27年度) 230,826千円 (H26年度) 225,236千円=5,590千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		5	外国人英語指導助手による外国語活動(小学校)/外国語教育(中学校)	一般会計	学力向上G	H16		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者に英語指導助手業務を委託し、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	学習指導要領「英語が使える日本人」育成のための行動計画						
7	関連財務オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.22	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費	人件費(A)		1,878	1,785	1,419	千円	
		歳出(B)		51,713	53,120	53,085		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			53,591	54,905		54,504
市負担分(A)+(B)-(C)			53,591	54,905	54,504			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		外国人英語指導講師の配置	人	15	15	16	16	
		外国人英語指導講師の配置	日	2,625	2,625	2,625	2,625	
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	8	8	8	7	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	NET予備枠を設定し、各小・中学校で総合的、横断的な授業や少人数分割授業を実施する体制を整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	学校図書館教育事業		一般会計	学力向上G		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各小・中学校における学校図書館の読書センター・学習情報センター機能を充実させ図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校図書館支援員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,380	2,064	千円	
		歳出(B)		3,962	32,491	32,481		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,466	34,871	34,545		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,466	34,871	34,545		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		学校図書館支援員配置校数	校	5	46	46	46	
		学校図書館支援員研修回数	回	1	5	3	6	
		物流ネットワーク活用回数	回	115	235	399	200	
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	-	-	5	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校図書館機能のより一層の充実及び学校図書館支援員の資質向上を目的として、市立図書館職員が学校を訪問し、研修を実施することで、専門的な視点から学校図書館運営に関する指導・助言を受け、改善に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	特色ある学校づくり推進事業		一般会計	学校支援G	H14	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.21	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,878	1,785	1,355	千円	
		歳出(B)		19,500	21,990	21,900		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		21,378	23,775	23,255		
		市負担分(A)+(B)-(C)		21,378	23,775	23,255		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		教育活動参加協力者数	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		校内研究会の実施回数	回	562	552	560	600	600
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外部人材を講師に招くなど、教職員の研修や児童・生徒の学校教育の環境整備を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	道徳教育・人権教育推進事業		一般会計	人権・支援 G			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	児童・生徒の基本的な倫理観や規範意識などの道徳性、及び自己肯定感を高めるため、地域の実態に応じた特色ある取組みを推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、人権意識の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン							
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200611人権教育振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	1.19	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			5,634	5,355	7,676	千円
			歳出(B)			8,267	8,552	9,352	
			歳入(C)	国・府支出金		199	742	1,498	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,901	13,907	17,028		
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,702	13,165	15,530		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標	
		人権教育教職員研修	回	14	14	15	18	18	
		授業通訳者派遣	回	1,232	1,176	1,188	1,300	1,300	
		保護者通訳者派遣	時間	131	146	200	240	240	
		その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ワールド教室の講師の1名減及び回数減により、経費の削減を図った。 アセスメントによる授業通訳者派遣基準の「見える化」に努めた。 国際理解教室における留学生送迎手段を変更(バス→タクシー)し、交通費の削減に努めた。 		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	ワールド教室(450千円減) 国際理解教室送迎費(118千円減)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）		一般会計	学校支援G	H8		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・子ども支援協力員との連携、生徒指導支援教員の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるような学校体制を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、子ども支援協力員配置事業要綱							
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.38	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30	
		人件費（A）			5,008	4,760	3,051	千円
		歳出（B）			32,318	32,693	41,343	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	3,075	1,537	3,075	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			37,326	37,453	44,394	
		市負担分（A）+（B）-（C）			34,251	35,916	41,319	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		スクールカウンセラー派遣回数（小学校※中学校は府費）	回	245	595	562	595	595
		子ども支援協力員派遣回数	回	1,400	1,400	1,117	1,120	1,120
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子ども支援協力員の派遣回数を週5回から4回に削減した。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	・子ども支援協力員派遣事業報奨金2,044千円の削減（7300円×1回/週×35回×8人）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.69	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)			3,130	2,975	4,651	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,130	2,975	4,651	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,130	2,975	4,651	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		ケース検討会議	回	40	48	30	40	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることから、茨木市子育て支援総合センターとともに、小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関する学校の対応力の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	1.93	人/年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	1.60	
		人件費(A)		15,268	14,710	15,649	千円	
		歳出(B)		6,349	6,772	6,754		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		21,617	21,482	22,403		
		市負担分(A)+(B)-(C)		21,617	21,482	22,403		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		学校訪問	回	165	167	160	165	165
		SOS会議	回	45	50	45	50	50
		緊急にSOSが学校支援を行った回数	回	25	30	29	30	30
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> サポートチームが定期的に学校訪問し、学校の教育課題の迅速な把握と対応に関する指導助言に努めた。 初期対応の充実を図るため、SOSの緊急支援で学校と連携し、課題解決に努めた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業		一般会計	人権・支援 G		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.26	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)		3,252	3,190	3,677	千円	
		歳出(B)		3,011	3,097	3,153		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,580	1,006		1,489
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,263	6,287	6,830		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,683	5,281	5,341		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	230	200	204	230	230
		奨学金説明会参加者数	人	83	83	90	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域での奨学金説明会開催の周知の徹底や内容の充実を図るとともに、学校が冊子「夢を実現する奨学金」を有効に活用できるよう積極的に働きかけた。 奨学金等、進路にかかる相談に対して、きめ細かな個別対応に努めた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	体力向上事業		一般会計	学力向上G	H22	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究校指定事業 200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.39	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.70	
		人件費(A)			1,878	1,785	3,916	千円
		歳出(B)			569	3,887	3,944	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,447	5,672	7,860	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,447	5,672	7,860	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会・連絡会の開催	回	4	5	8	8	8
		授業研究会・研修会の開催	回	6	7	6	6	6
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	体育・保健体育科に特化した授業力向上指導員を配置し、学校訪問及び継続的な指導を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	中学校部活動指導事業		一般会計	学校支援G	H8	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,252	1,190	710	千円
		歳出(B)			15,120	15,068	15,108	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,372	16,258	15,818	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,372	16,258	15,818	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		部活動外部指導者	人	90	85	90	90	90
		部活動外部指導者派遣回数	回	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるよう、学校間、部活動間で回数調整を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検を行うとともに、安全を脅かす恐れのある情報について緊急メールを配信する等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.53	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,382	4,165	3,419	千円
		歳出(B)			1,134	1,164	1,176	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,516	5,329	4,595	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,516	5,329	4,595	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		登下校時の交通事故	件	2	3	2	0	0
		危険箇所改善数	箇所	214	219	343	250	250
		見守り隊登録者	数	1,818	1,801	1,810	2,000	2,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。 通学路の安全対策について、関係課や警察との連携による迅速な対応に努めた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	教職員健康管理事業		一般会計	-		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則						
7	関連財務オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94	0.94	人/年
		嘱託・臨時	0.51	0.51	0.51			
		人件費（A）			6,904	6,613	7,083	千円
		歳出（B）			5,985	5,743	7,713	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			12,889	12,356	14,796	
		市負担分（A）+（B）-（C）			12,889	12,356	14,796	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康診断受診者数	人	1,391	1,424	1,545	1,500	1,500
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	府費負担教職員人事管理事業		一般会計	教職員係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.91	4.91	4.91	人/年
				嘱託・臨時	1.34	1.34	1.34	
		人件費(A)		33,417	31,895	34,350	千円	
		歳出(B)		1,081	1,110	905		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		34,498	33,005	35,255		
		市負担分(A)+(B)-(C)		34,498	33,005	35,255		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		採用者数	人	101	86	101	100	80
		退職者数	人	86	100	85	80	80
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「パワーハラスメントの防止及び対応に関する指針」を策定した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	修学旅行等付添看護師派遣事業		一般会計	-		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する要綱、修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する事務手続要領						
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.15	0.15	0.15	
		人件費(A)		1,239	1,193	1,268	千円	
		歳出(B)		1,456	1,777	1,738		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,695	2,970	3,006		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,695	2,970	3,006		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		付添看護師数	人	20	20	19	20	20
		中学校への派遣人数	人	16	17	16	16	16
		小学校への派遣人数	人	5	3	3	4	4
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たな看護師派遣依頼先の確保に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	教育委員会分室維持管理事業		一般会計	-		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育委員会分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200111教育委員会分室維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費 (A)		1,252	1,190	1,290	千円		
	歳出 (B)		1,316	1,118	1,348			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)			2,568	2,308		2,638	
市負担分 (A) + (B) - (C)			2,568	2,308	2,638			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	清掃等業務	回	144	143	144	144	144	
	消防設備点検	回	2	2	2	2	2	
	植木管理	回	1	1	1	1	1	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設の保守管理を丁寧に行い、安全安心な業務環境づくりに努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	教育課題調査研究事業		一般会計	-			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	センター所員として委嘱した教員が今日的な教育課題(情報、理科、言語、特別支援等)について学校教育に必要な調査研究を進め、成果を交流・発信して学校教育の充実を図る。また、「第2土曜科学教室」で市内小学3～6年生を対象に、実験、観察を行い、理科への興味・関心を高める指導について研究する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.90	
		人件費(A)		6,008	5,760	5,670	千円	
		歳出(B)		1,099	1,096	903		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,107	6,856	6,573		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,107	6,856	6,573		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		教育センターフォーラム参加人数	人	159	211	160	200	
		第2土曜科学教室参加のべ人数	人	415	501	427	450	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教職員・市民の参加人数増加を目指し、案内・周知を工夫した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	相馬芳枝科学賞実施事業		一般会計	-		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小・中学生に科学に対する興味・関心、科学的なものの方・考え方を育成するため、「相馬芳枝科学賞」（市内在住の学小・中学生の自由研究を募集し、展示・表彰を行う。）を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市教育センター条例						
7	関連財務オンライン事業	200213調査研究事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費（A）			1,878	1,785	1,490	千円
		歳出（B）			19	163	221	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			1,897	1,948	1,711	
		市負担分（A）+（B）-（C）			1,897	1,948	1,711	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数	人	226	660	568	600	600
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小・中学校で一次審査を実施し、応募点数に上限を設けたことにより、一つ一つの作品をゆとりをもって展示することができ、来場者が閲覧しやすい環境を整えることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	教育相談指導事業		一般会計	-			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	幼児・児童・生徒、保護者や教職員の教育に関する不安や悩みを解消するため、専門の相談員による適切な指導・助言、及び支援を実施する。個人に対する、面接相談・発達相談・不登校相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語相談と、小・中学校に対する、巡回相談を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.00	人/年
				嘱託・臨時	19.00	20.00	20.00	
		人件費(A)		47,390	48,925	46,450	千円	
		歳出(B)		2,327	2,377	2,461		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		49,717	51,302	48,911		
		市負担分(A)+(B)-(C)		49,717	51,302	48,911		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		教育相談回数	回	7,095	7,095	7,995	7,200	7,200
		特別教育相談件数	件	50	50	49	50	50
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	幼児・児童・生徒、保護者や教職員のニーズを的確に把握し、迅速に相談を実施することで、相談の待機日数短縮を図った。また、相談員の質的向上や相談分野間の連携強化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	不登校児童・生徒支援事業		一般会計	-			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	学校復帰を目指して、学校と連携した不登校児童・生徒の支援活動を行う。 ふれあいルーム（不登校児童・生徒支援室）を開設し、児童・生徒の不安の解消や学校生活に必要なスキルの習得を図る。学校の要請に対して不登校支援員を派遣する。保護者に不登校相談を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.60	0.60	0.60
嘱託・臨時				3.00	3.00	3.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		9,756	9,570	9,870	千円	
		歳出(B)		414	345	640		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				10,170	9,915	10,510		
市負担分(A)+(B)-(C)				10,170	9,915	10,510		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		不登校支援員派遣件数	件	10	6	4	6	6
		不登校児童生徒支援室入級者数(体験含)	人	25	29	30	30	30
		やってみようキャンプ参加者数	人	6	9	7	10	10
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ふれあいルームの活動について、学校訪問時や研修会等でのきめ細やかな周知の結果、入級者数を増加させることができた。また、家庭環境の複雑な不登校児童・生徒についてケース会議を実施し、学校・SSWとの連携を強化した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	教職員研修事業		一般会計	-			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	教育現場のニーズや国・府の動向を踏まえながら研修を企画・立案して実施し、教職員の資質向上を図る。初任者には研修に際して授業力向上指導員が個別に丁寧に指導を行う。また、府教育センター主催研修会への参加手続き等の業務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法(21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条)							
7	関連財務 オンライン事業	200215教職員研修事業(教育センター)、200214教育相談指導事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10	1.50	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
		決算額	人件費(A)		19,146	18,495	15,675	千円
			歳出(B)		1,845	1,782	1,328	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			20,991	20,277	17,003	
		市負担分(A)+(B)-(C)			20,991	20,277	17,003	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		研修実施講座	講座数	143	148	157	140	
		研修参加職員数	人	3,766	5,110	5,449	4,500	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修内容や講師、実施時期等を検討し、今日的な教育課題や教職員のニーズに対応した研修会を実施した。研修において指導主事や指導教諭を講師に活用し、講師料を削減することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	424千円の削減(講師料の削減)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	教育情報ネットワーク運営事業		一般会計	-		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育ネットワーク等のICT環境の整備を進め、e-learningや校務システムの活用を促進する。児童・生徒の情報活用力の向上を図るとともに、教員が授業にICT機器等を効果的に活用することでよりわかりやすい授業を創造する。学校の情報化により、教職員の校務を効率化し、子どもと向き合う時間の確保を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	学習指導要領(平成23年)、教育の情報化に関する手引き(平成22年) / 文部科学省 茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200218学校情報化支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.90	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.00			
	決算額	人件費(A)		9,138	8,735	12,255	千円	
		歳出(B)		66,053	65,680	65,078		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		75,191	74,415	77,333		
		市負担分(A)+(B)-(C)		75,191	74,415	77,333		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	人/台	8	8	8	8	8
		校務用コンピュータ教員1人1台配備	%	98	100	100	100	100
		e-learningの教材利用数(家庭学習用)	回	-	33,717	85,072	90,000	100,000
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	契約内容の見直しを行い、リース料の削減を図った。(契約名:校務用ソフトウェア専用サーバ等借上)		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	603千円の削減(契約の見直し)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	小・中学校情報処理室更新事業		一般会計	-		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	IT教育基盤の整備のため、小学校の情報処理室の機器の更新にあわせて、タブレット型（可動式端末）端末に更新した。（中学校は平成26年に実施済み）						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学習指導要領（平成23年）、教育の情報化に関する手引き（平成22年）／文部科学省 茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		1,252	1,190	1,290	千円	
		歳出（B）		136,638	134,368	164,659		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		137,890	135,558	165,949		
		市負担分（A）+（B）-（C）		137,890	135,558	165,949		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		タブレット型端末配備台数	台	0	588	1,888	1,888	1,888
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来配備していたノート型端末をタブレット型端末に更新した。校内の様々な場所や場面での活用が可能になり、学校の情報化を進めることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革